

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書の訂正届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年11月16日

【発行者名】 T & Dアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤瀬 宏

【本店の所在の場所】 東京都港区海岸一丁目2番3号
（平成27年11月24日より、東京都港区芝五丁目36番7号）

【事務連絡者氏名】 富岡 秀夫

【電話番号】 03-3434-6630

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 青のライフキャンバス・ファンド（標準型）
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 継続募集額
青のライフキャンバス・ファンド（標準型）
赤のライフキャンバス・ファンド（積極型）
各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

本日、半期報告書を提出いたしましたので、平成27年5月15日付をもって提出した有価証券届出書（平成27年7月1日付および平成27年8月31日付提出の有価証券届出書の訂正届出書により訂正済み。以下「原届出書」といいます。）の関係情報を新たな情報に更新し、加えて、原届出書の記載事項に訂正すべき事項がありますので、本訂正届出書を提出するものです。

2【訂正の内容】

<訂正前>および<訂正後>に記載している下線部は、訂正部分を示します。また<更新後>の記載事項は原届出書の更新後の内容を示し、<追加>の記載事項は現届出書の追加の内容を示します。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1 ファンドの性格****(3) ファンドの仕組み****<訂正前>**

委託会社の概況

a. 資本金

平成27年2月末日現在 11億円

b. (略)

c. 大株主の状況

平成27年2月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

<訂正後>

委託会社の概況

a. 資本金

平成27年8月末日現在 11億円

b. (略)

c. 大株主の状況

平成27年8月末日現在

株主名	住所	所有株数	所有比率
株式会社T & Dホールディングス	東京都港区海岸一丁目2番3号	1,082,500株	100%

2 投資方針

(1) 投資方針

基本方針

ファンドはマザーファンドへの投資を通じて、国内株式・国内債券・外国株式・外国債券への分散投資を行い、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

<更新後>

ファンドは、下記の各マザーファンドを主要投資対象とします。

国内株式 マザーファンド

わが国の金融商品取引所に上場の株式を主たる投資対象とし、ボトムアップ・アプローチ^{※1}により、アクティブ運用を行います。

(ベンチマーク^{※2}:東証株価指数(TOPIX))

東証株価指数(TOPIX)とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

国内債券 マザーファンド

わが国の公社債を投資対象とし、主としてデュレーション・マネジメント^{※3}により、アクティブ運用を行います。

(ベンチマーク:NOMURA-BPI総合)

NOMURA-BPI総合は、日本国内で発行される公募債券流通市場全体の動向を的確に表すために野村証券株式会社が開発・公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

外国株式 マザーファンド

MSCI-KOKUSAIインデックスの構成国の上場株式等を投資対象とし、機動的な国別配分の変更などによるアクティブ運用を行います。

(ベンチマーク:MSCI-KOKUSAIインデックス(除く日本、円ベース))

MSCI-KOKUSAIインデックスはMSCIが開発した株価指数で、日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを捉える指数です。当インデックスに関する全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その正確性及び完全性をMSCIは何ら保証するものではありません。その著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

外国債券 マザーファンド

シティ世界国債インデックス構成国の国債を投資対象とし、機動的な国別配分の変更、デュレーション・マネジメントなどによるアクティブ運用を行います。

(ベンチマーク:シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース))

シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、シティグループ・インデックスLLCが開発した、世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。

ファンドは、各マザーファンドのベンチマークを次ページの基本ポートフォリオで組み合わせた合成指数をベンチマークとします。

※1 ボトムアップ・アプローチとは、個別企業についての調査・分析を基にした、個別銘柄の選択によってポートフォリオを構築する投資手法です。

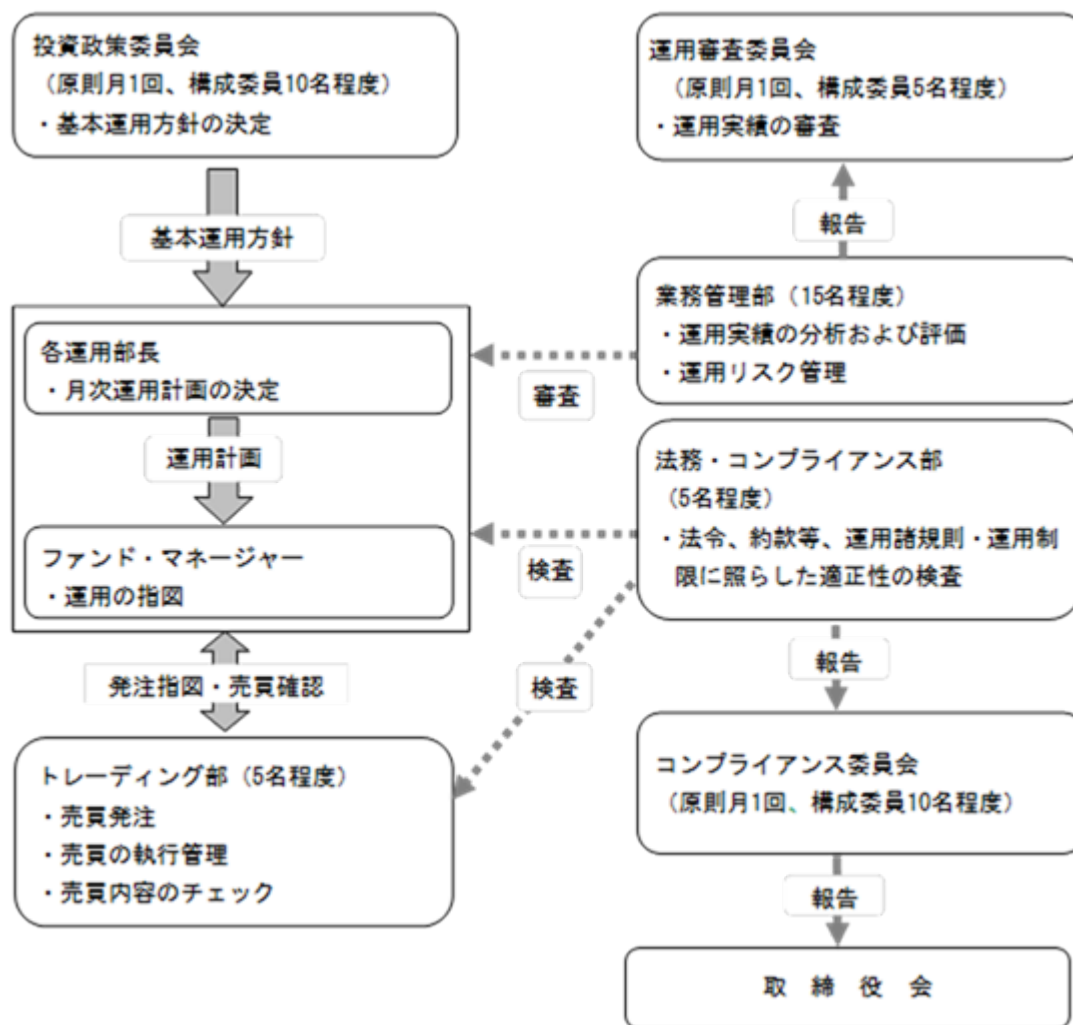
※2 ベンチマークとは、ファンドの運用成果を判断するための基準となる指標をいい、ファンドが目標とする運用成果そのものを表すものではありません。従って、ファンドおよびマザーファンドは、いずれも特定のベンチマークに投資成果が連動するインデックスファンドではありません。

※3 デュレーション・マネジメントとは、金利の変動を的確に予想し、公社債の値上がり益獲得を目指す運用手法です。

(3) 運用体制

<更新後>

委託会社の運用体制は以下の通りです。



個別ファンドの運用計画については、ファンド・マネージャーが組入比率等の計画を立案し、各運用部長の承認を経て実施されます。

受託会社に対しては、日々の純資産照合等を行っています。また、内部統制の有効性に関する報告書を定期的に受け取っています。

委託会社の運用体制等は平成27年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(3) リスクの管理体制

<更新後>

委託会社では、運用部門は定められた運用プロセスを通じて投資リスクを管理します。

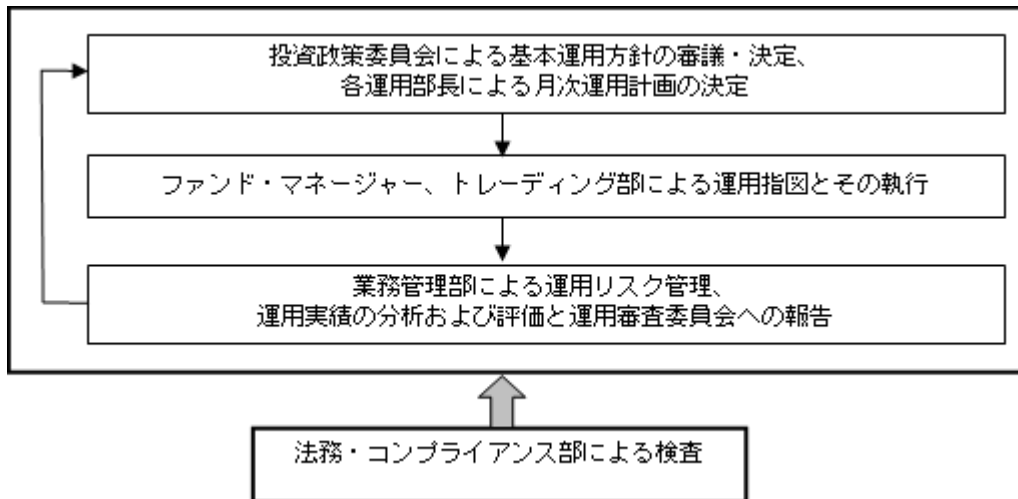
また、運用部門から独立した部門がファンドのパフォーマンス評価・分析および法令・運用諸規則等に照らした適正性の審査等の結果について、各種委員会等に報告を行い、必要に応じて適切な措置を講じる体制となっております。

委託会社の投資リスクに対する管理体制は、以下の通りです。

委託会社は、社内規程において投資リスクに関する取扱い基準およびその管理体制についても定めており、下記の運用体制のサイクル自体が、投資リスクの管理体制を兼ねたものとなっております。

- ・ファンド・マネージャーは定期的に、投資環境および市況見通し、ポートフォリオの状況および運用成果等をモニタリングして運用リスクの管理を行いつつ、原則として月次にて（投資環境および市況の著しい変化等に対応する場合には随時）運用計画の見直しを行い、各運用部長による承認を経て、実際の運用指図を行い、トレーディング部がその執行を行っています。
- ・業務管理部は、運用リスク管理を所管するとともに、ファンドのパフォーマンス評価・分析等ファンドの運用に関する審査を月次にて行い、運用審査委員会に報告を行うことにより、運用成績の改善のサポートを行っています。

- ・法務・コンプライアンス部は、法令、約款等、運用諸規則・運用制限に照らした適正性の検査を行い、コンプライアンス委員会および取締役会に報告を行っています。

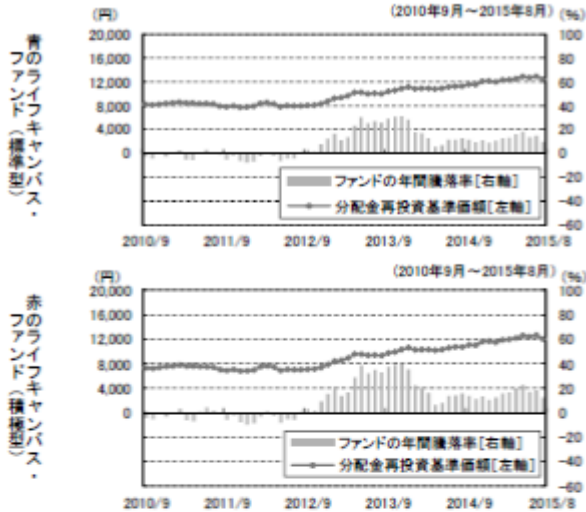


リスクの管理体制は平成27年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<参考情報>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

<ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移>



(注) ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されており、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

- * 右のグラフは、2010年9月から2015年8月の5年間の各月末における直近1年間騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したものです。
- * 右のグラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものであり、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- * 上記の騰落率は2015年8月末から遡って算出した結果であり、ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

○各資産クラスの指数

- 日本株・・・東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)
- 先進国株・・・MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)
- 新興国株・・・MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)
- 日本国債・・・NOMURA-BPI 国債
- 先進国債・・・シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
- 新興国債・・・JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースの指数を採用しております。

- * 詳細は「指数に関して」をご参照ください。

●指数に関して

○「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) とは、東証第一部上場全銘柄の時価総額を基準時の時価総額で除して算出したわが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する一切の知的財産権その他一切の権利は株式会社東京証券取引所に帰属します。

MSCI コクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI コクサイ・インデックスは MSCI が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国の株式市場の動きを捉える指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI が開発した新興国の株式市場の動きを捉える株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は MSCI に帰属します。

NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、日本で発行されている公募利付国債の市場全体を表す投資収益指数です。その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる T&D アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

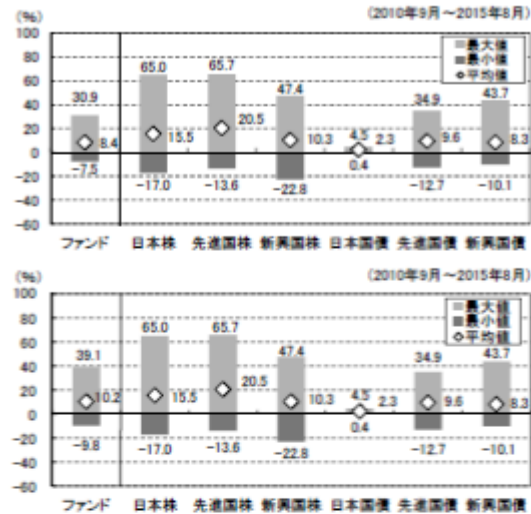
シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、シティグループ・インデックス LLC が開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はシティグループ・インデックス LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイド (円ベース)

JP モルガン GBI-EM グローバル・ディバースファイドは、JP モルガン社が算出し公表している、現地通貨建てのエマージング・マーケット債で構成されている指数です。同指数の著作権は JP モルガン社に帰属します。

<ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



4 手数料等及び税金

(5) 課税上の取扱い

<訂正前>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

（略）

上記は平成27年4月1日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

ファンドは、課税上は株式投資信託として取扱われます。

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

個人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率により源泉徴収が行われます。確定申告は不要ですが、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。

換金時および償還時の差益（譲渡益）については、譲渡所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）を利用した場合は、原則として確定申告は不要です。

なお、換金時および償還時の損益については、確定申告により、上場株式等の譲渡損益および申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算が可能です。

平成28年1月1日以降、上記の損益通算の対象範囲に、特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）の利子所得等および譲渡所得等が追加される予定です。

<少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合>

少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」¹は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円²の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。他の口座で生じた配当所得や譲渡所得との損益通算はできません。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

- 1 平成28年4月1日以降、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」(上限年間80万円)が開始される予定です。
- 2 平成28年1月1日以降、年間120万円となる予定です。

詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の受益者に対する課税

(略)

税金の取扱いについては、平成27年8月末日現在のものであり、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5 運用状況

<更新後>

青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

（1）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,296	98.91
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	14	1.09
合計（純資産総額）	-	1,310	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（2）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量 （口）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資比率 （％）
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	535,443,198	0.8229 440,658,367	0.9021 483,023,308	36.86
2	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	323,594,397	1.3372 432,733,548	1.3527 437,726,140	33.41
3	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	128,506,247	1.7536 225,353,408	1.7148 220,362,512	16.82
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	56,453,344	2.7430 154,852,330	2.7431 154,857,167	11.82

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成27年8月31日現在）

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	98.91
合計	98.91

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（3）運用実績

純資産の推移

平成27年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 （分配落） （単位：百万円）	純資産総額 （分配付） （単位：百万円）	1口当たりの 純資産額 （分配落） （単位：円）	1口当たりの 純資産額 （分配付） （単位：円）
第6期 計算期間 （平成18年2月15日現在）	4,040	4,040	0.9907	0.9907
第7期 計算期間 （平成19年2月15日現在）	4,108	4,341	1.0052	1.0622
第8期 計算期間 （平成20年2月15日現在）	3,882	3,882	0.9042	0.9042
第9期 計算期間 （平成21年2月16日現在）	3,052	3,052	0.7098	0.7098
第10期 計算期間 （平成22年2月15日現在）	3,406	3,406	0.7905	0.7905
第11期 計算期間 （平成23年2月15日現在）	3,545	3,545	0.8194	0.8194
第12期 計算期間 （平成24年2月15日現在）	3,370	3,370	0.7732	0.7732
第13期 計算期間 （平成25年2月15日現在）	1,016	1,016	0.8771	0.8771
第14期 計算期間 （平成26年2月17日現在）	1,120	1,154	0.9934	1.0244
平成26年8月末日	1,203	-	1.0358	-
平成26年9月末日	1,234	-	1.0619	-
平成26年10月末日	1,233	-	1.0598	-
平成26年11月末日	1,293	-	1.1118	-
平成26年12月末日	1,299	-	1.1158	-
平成27年1月末日	1,285	-	1.1027	-
第15期 計算期間 （平成27年2月16日現在）	1,163	1,291	0.9989	1.1089
平成27年2月末日	1,296	-	1.0175	-
平成27年3月末日	1,304	-	1.0237	-
平成27年4月末日	1,320	-	1.0360	-
平成27年5月末日	1,357	-	1.0661	-
平成27年6月末日	1,336	-	1.0494	-
平成27年7月末日	1,365	-	1.0698	-
平成27年8月末日	1,310	-	1.0248	-

分配の推移

	1口当たりの分配金（円）
第6期 計算期間（平成18年2月15日）	0.0000
第7期 計算期間（平成19年2月15日）	0.0570
第8期 計算期間（平成20年2月15日）	0.0000
第9期 計算期間（平成21年2月16日）	0.0000
第10期 計算期間（平成22年2月15日）	0.0000
第11期 計算期間（平成23年2月15日）	0.0000
第12期 計算期間（平成24年2月15日）	0.0000
第13期 計算期間（平成25年2月15日）	0.0000
第14期 計算期間（平成26年2月17日）	0.0310

第15期 計算期間（平成27年2月16日）	0.1100
-----------------------	--------

収益率の推移

	収益率（％）
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	17.86
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	7.22
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	10.05
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	21.50
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	11.37
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	3.66
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	5.64
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	13.44
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	16.79
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	11.63
第16期 計算期間中（平成27年2月17日～平成27年8月31日）	2.59

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第16期計算期間中については平成27年8月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出してあります。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	42,480,766	19,841,194
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	17,645,665	8,362,857
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	235,110,131	28,522,546
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	18,342,942	11,602,226
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	16,667,845	8,851,421
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	24,283,512	5,556,928
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	40,602,931	8,991,049
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	12,552,738	3,212,469,518
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	12,664,726	44,200,046
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	46,233,343	9,102,232
第16期 計算期間中（平成27年2月17日～平成27年8月31日）	122,234,799	7,874,991

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

（１）投資状況

資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	1,278	98.75
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	17	1.25
合計（純資産総額）	-	1,295	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a．評価額上位銘柄（全銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	数量 (口)	簿価単価(円) 簿価金額(円)	時価単価(円) 時価金額(円)	投資比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	国内株式 マザーファンド	689,624,417	0.8229 567,500,141	0.9021 622,110,186	48.06
2	日本	親投資信託 受益証券	外国株式 マザーファンド	140,669,858	1.7537 246,697,403	1.7148 241,220,672	18.63
3	日本	親投資信託 受益証券	国内債券 マザーファンド	176,338,683	1.3372 235,802,922	1.3527 238,533,336	18.43
4	日本	親投資信託 受益証券	外国債券 マザーファンド	64,363,213	2.7430 176,554,638	2.7431 176,554,729	13.64

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別比率

（平成27年8月31日現在）

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	98.75
合計	98.75

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

（３）運用実績

純資産の推移

平成27年8月末日及び同日前1年以内における各月末及び直近10計算期間末日の純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (単位：百万円)	純資産総額 (分配付) (単位：百万円)	1口当たりの 純資産額 (分配落) (単位：円)	1口当たりの 純資産額 (分配付) (単位：円)
第6期 計算期間 (平成18年2月15日現在)	3,939	3,939	0.9680	0.9680
第7期 計算期間 (平成19年2月15日現在)	4,104	4,296	1.0072	1.0542
第8期 計算期間 (平成20年2月15日現在)	3,714	3,714	0.8721	0.8721
第9期 計算期間 (平成21年2月16日現在)	2,683	2,683	0.6280	0.6280
第10期 計算期間 (平成22年2月15日現在)	3,075	3,075	0.7176	0.7176
第11期 計算期間 (平成23年2月15日現在)	3,226	3,226	0.7502	0.7502

第12期 計算期間 (平成24年2月15日現在)	2,984	2,984	0.6931	0.6931
第13期 計算期間 (平成25年2月15日現在)	929	929	0.8062	0.8062
第14期 計算期間 (平成26年2月17日現在)	1,112	1,112	0.9718	0.9718
平成26年8月末日	1,163	-	1.0219	-
平成26年9月末日	1,200	-	1.0541	-
平成26年10月末日	1,200	-	1.0505	-
平成26年11月末日	1,266	-	1.1102	-
平成26年12月末日	1,269	-	1.1121	-
平成27年1月末日	1,256	-	1.0976	-
第15期 計算期間 (平成27年2月16日現在)	1,142	1,266	0.9996	1.1086
平成27年2月末日	1,276	-	1.0214	-
平成27年3月末日	1,288	-	1.0300	-
平成27年4月末日	1,305	-	1.0456	-
平成27年5月末日	1,355	-	1.0846	-
平成27年6月末日	1,331	-	1.0648	-
平成27年7月末日	1,362	-	1.0897	-
平成27年8月末日	1,295	-	1.0337	-

分配の推移

	1口当たりの分配金(円)
第6期 計算期間(平成18年2月15日)	0.0000
第7期 計算期間(平成19年2月15日)	0.0470
第8期 計算期間(平成20年2月15日)	0.0000
第9期 計算期間(平成21年2月16日)	0.0000
第10期 計算期間(平成22年2月15日)	0.0000
第11期 計算期間(平成23年2月15日)	0.0000
第12期 計算期間(平成24年2月15日)	0.0000
第13期 計算期間(平成25年2月15日)	0.0000
第14期 計算期間(平成26年2月17日)	0.0000
第15期 計算期間(平成27年2月16日)	0.1090

収益率の推移

	収益率(%)
第6期 計算期間(平成17年2月16日 ~ 平成18年2月15日)	23.25
第7期 計算期間(平成18年2月16日 ~ 平成19年2月15日)	8.90
第8期 計算期間(平成19年2月16日 ~ 平成20年2月15日)	13.41
第9期 計算期間(平成20年2月16日 ~ 平成21年2月16日)	27.99
第10期 計算期間(平成21年2月17日 ~ 平成22年2月15日)	14.27
第11期 計算期間(平成22年2月16日 ~ 平成23年2月15日)	4.54
第12期 計算期間(平成23年2月16日 ~ 平成24年2月15日)	7.61
第13期 計算期間(平成24年2月16日 ~ 平成25年2月15日)	16.32

第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	20.54
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	14.08
第16期 計算期間中（平成27年2月17日～平成27年8月31日）	3.41

（注）収益率とは、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。ただし、第16期計算期間中については平成27年8月31日の基準価額から前期末基準価額を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数字です。（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（４）設定及び解約の実績

	設定口数	解約口数
第6期 計算期間（平成17年2月16日～平成18年2月15日）	40,500,643	6,128,985
第7期 計算期間（平成18年2月16日～平成19年2月15日）	11,636,221	6,205,074
第8期 計算期間（平成19年2月16日～平成20年2月15日）	196,820,096	12,523,646
第9期 計算期間（平成20年2月16日～平成21年2月16日）	17,301,816	3,577,091
第10期 計算期間（平成21年2月17日～平成22年2月15日）	17,129,918	3,833,314
第11期 計算期間（平成22年2月16日～平成23年2月15日）	25,255,546	10,378,960
第12期 計算期間（平成23年2月16日～平成24年2月15日）	14,830,454	9,924,127
第13期 計算期間（平成24年2月16日～平成25年2月15日）	19,621,585	3,173,494,977
第14期 計算期間（平成25年2月16日～平成26年2月17日）	14,030,315	21,414,278
第15期 計算期間（平成26年2月18日～平成27年2月16日）	19,585,121	21,872,442
第16期 計算期間中（平成27年2月17日～平成27年8月31日）	117,795,332	7,569,090

（注）設定口数および解約口数は、全て本邦内におけるものです。

（参考）マザーファンドの状況

国内株式マザーファンド

（１）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
株式	日本	8,971	98.33
コール・ローン、その他の資産（負債差引後）	日本	152	1.67
合計（純資産総額）	-	9,123	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。）

（２）投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国名	種類	業種	銘柄名	数量 （株）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （％）
1	日本	株式	輸送用機器	トヨタ自動車	54,000	7,830.00 422,820,000	7,192.00 388,368,000	4.26
2	日本	株式	銀行業	三菱UFJフィナンシャル・グループ	309,700	729.21 225,836,337	800.10 247,790,970	2.72

3	日本	株式	陸運業	東日本旅客鉄道	19,100	9,758.94 186,395,754	11,205.00 214,015,500	2.35
4	日本	株式	電気機器	日本電産	22,400	8,298.34 185,882,816	9,506.00 212,934,400	2.33
5	日本	株式	輸送用機器	富士重工業	46,000	4,259.85 195,953,530	4,270.50 196,443,000	2.15
6	日本	株式	繊維製品	東レ	168,000	1,070.01 179,763,214	1,072.00 180,096,000	1.97
7	日本	株式	小売業	サンエー	31,700	4,785.63 151,704,501	5,640.00 178,788,000	1.96
8	日本	株式	銀行業	みずほフィナンシャルグループ	718,700	226.35 162,677,745	248.70 178,740,690	1.96
9	日本	株式	情報・通信業	日本電信電話	36,500	3,835.48 139,995,020	4,629.50 168,976,750	1.85
10	日本	株式	建設業	大成建設	205,000	679.07 139,210,167	822.00 168,510,000	1.85
11	日本	株式	情報・通信業	KDDI	55,600	2,735.19 152,076,670	3,018.00 167,800,800	1.84
12	日本	株式	化学	花王	30,000	5,240.60 157,218,182	5,552.00 166,560,000	1.83
13	日本	株式	医薬品	科研製薬	29,000	3,799.82 110,194,780	5,730.00 166,170,000	1.82
14	日本	株式	不動産業	三井不動産	49,000	3,501.93 171,594,873	3,360.00 164,640,000	1.80
15	日本	株式	精密機器	オリンパス	36,500	4,434.26 161,850,511	4,430.00 161,695,000	1.77
16	日本	株式	電気機器	ソニー	50,700	3,515.14 178,217,776	3,162.00 160,313,400	1.76
17	日本	株式	建設業	積水ハウス	87,500	1,645.63 143,993,239	1,812.50 158,593,750	1.74
18	日本	株式	化学	ダイセル	96,700	1,557.00 150,561,900	1,602.00 154,913,400	1.70
19	日本	株式	電気機器	カシオ計算機	64,700	2,259.55 146,192,885	2,334.00 151,009,800	1.66
20	日本	株式	銀行業	三井住友フィナンシャルグループ	29,400	4,441.38 130,576,572	4,964.00 145,941,600	1.60
21	日本	株式	建設業	長谷工コーポレーション	100,000	1,556.51 155,651,976	1,427.00 142,700,000	1.56
22	日本	株式	小売業	マツモトキヨシホールディングス	24,400	3,841.19 93,725,036	5,830.00 142,252,000	1.56
23	日本	株式	医薬品	塩野義製薬	29,500	4,853.42 143,176,058	4,760.00 140,420,000	1.54
24	日本	株式	輸送用機器	本田技研工業	36,500	4,319.35 157,656,359	3,824.00 139,576,000	1.53
25	日本	株式	サービス業	エイチ・アイ・エス	33,100	3,780.07 125,120,317	4,155.00 137,530,500	1.51
26	日本	株式	空運業	日本航空	31,400	3,724.96 116,963,744	4,315.00 135,491,000	1.49
27	日本	株式	不動産業	住友不動産	32,000	4,894.30 156,617,636	4,101.00 131,232,000	1.44
28	日本	株式	機械	クボタ	67,000	1,837.50 123,112,500	1,898.50 127,199,500	1.39
29	日本	株式	食料品	明治ホールディングス	6,400	14,162.64 90,640,896	19,750.00 126,400,000	1.39
30	日本	株式	電気機器	村田製作所	7,000	12,770.49 89,393,430	17,550.00 122,850,000	1.35

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b．投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成27年8月31日現在）

種類	業種	投資比率（％）
株式	電気機器	10.45
株式	輸送用機器	9.67
株式	情報・通信業	8.79
株式	銀行業	7.78
株式	小売業	7.31
株式	医薬品	5.92
株式	化学	5.38
株式	サービス業	5.28
株式	建設業	5.15
株式	陸運業	4.69
株式	機械	4.67
株式	食料品	4.58
株式	不動産業	3.97
株式	保険業	2.45
株式	繊維製品	1.97
株式	精密機器	1.77
株式	空運業	1.49
株式	証券、商品先物取引業	1.30
株式	卸売業	1.26
株式	ゴム製品	1.08
株式	非鉄金属	1.06
株式	ガラス・土石製品	0.86
株式	鉄鋼	0.51
株式	その他金融業	0.50
株式	電気・ガス業	0.44
	合計	98.33

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

国内債券マザーファンド

（1）投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

（平成27年8月31日現在）

資産の種類	国名	時価合計（百万円）	投資比率（％）
国債証券	日本	8,549	79.79
社債券	日本	1,018	9.50

特殊債券	日本	690	6.44
地方債証券	日本	305	2.85
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	152	1.42
合計(純資産総額)	-	10,714	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国名	種類	銘柄名	券面総額（円）	簿価単価（円） 簿価金額（円）	時価単価（円） 時価金額（円）	投資 比率 （%）	クー ポン （%）	償還日
1	日本	国債証券	第305回利付国債（10年）	1,664,000,000	105.52 1,755,913,940	105.33 1,752,840,960	16.36	1.30	H31.12.20
2	日本	国債証券	第303回利付国債（10年）	878,000,000	105.67 927,834,360	105.49 926,272,440	8.65	1.40	H31.9.20
3	日本	国債証券	第123回利付国債（5年）	775,000,000	100.09 775,755,840	100.18 776,402,750	7.25	0.10	H32.3.20
4	日本	国債証券	第333回利付国債（10年）	747,000,000	102.09 762,620,400	102.71 767,266,110	7.16	0.60	H36.3.20
5	日本	国債証券	第113回利付国債（20年）	602,000,000	118.51 713,431,280	118.74 714,832,860	6.67	2.10	H41.9.20
6	日本	国債証券	第297回利付国債（10年）	587,000,000	104.83 615,404,560	104.56 613,802,420	5.73	1.40	H30.12.20
7	日本	国債証券	第146回利付国債（20年）	526,000,000	110.86 583,144,220	111.21 584,975,120	5.46	1.70	H45.9.20
8	日本	国債証券	第153回利付国債（20年）	545,000,000	102.38 557,975,050	102.58 559,082,800	5.22	1.30	H47.6.20
9	日本	国債証券	第42回利付国債（30年）	429,000,000	105.11 450,937,810	107.10 459,463,290	4.29	1.70	H56.3.20
10	日本	国債証券	第120回利付国債（20年）	407,000,000	111.58 454,150,950	111.76 454,891,690	4.25	1.60	H42.6.20
11	日本	国債証券	第130回利付国債（20年）	357,000,000	111.77 399,047,460	114.14 407,483,370	3.80	1.80	H43.9.20
12	日本	国債証券	第30回利付国債（30年）	187,000,000	117.58 219,883,950	120.41 225,176,050	2.10	2.30	H51.3.20
13	日本	地方債証券	平成18年度第2回大阪市公募公債	200,000,000	101.53 203,070,030	101.53 203,070,030	1.90	2.00	H28.6.22
14	日本	特殊債券	第3回貸付債権担保住宅金融公庫債券	118,672,000	104.65 124,190,248	104.26 123,732,174	1.15	1.85	H48.9.10
15	日本	社債券	第8回電源開発株式会社無担保社債	100,000,000	112.16 112,169,000	111.58 111,588,000	1.04	2.11	H36.12.20
16	日本	社債券	第458回関西電力株式会社社債	100,000,000	103.70 103,708,000	103.14 103,145,000	0.96	1.83	H29.9.20
17	日本	地方債証券	平成18年度第1回大阪市公募公債	100,000,000	103.10 103,100,000	102.21 102,218,000	0.95	1.80	H28.12.21
18	日本	社債券	第41回野村ホールディングス株式会社無担保社債	100,000,000	101.77 101,770,000	101.50 101,500,000	0.95	0.78	H30.6.20

19	日本	社債券	第417回九州電力株式会社社債	100,000,000	100.84 100,844,000	100.71 100,719,000	0.94	0.64	H29.8.25
20	日本	社債券	第26回株式会社みずほコーポレート銀行無担保社債	100,000,000	100.33 100,336,442	100.33 100,336,442	0.94	0.54	H28.7.20
21	日本	社債券	第12回パナソニック株式会社無担保社債	100,000,000	100.00 100,000,000	100.17 100,176,000	0.94	0.39	H32.3.19
22	日本	社債券	第3回興銀リース株式会社無担保社債	100,000,000	100.12 100,121,000	100.12 100,127,000	0.93	0.27	H28.12.2
23	日本	社債券	第25回株式会社日産フィナンシャルサービス無担保社債	100,000,000	100.06 100,069,000	100.11 100,119,000	0.93	0.21	H28.12.20
24	日本	特殊債券	第40回中日本高速道路株式会社社債	100,000,000	100.10 100,102,340	100.10 100,102,340	0.93	0.30	H28.3.18
25	日本	特殊債券	い第725号農林債	100,000,000	100.04 100,049,120	100.04 100,049,120	0.93	0.40	H27.10.27
26	日本	社債券	第22回三菱UFJリース株式会社無担保社債	100,000,000	100.04 100,041,848	100.04 100,041,848	0.93	0.24	H28.2.26
27	日本	社債券	第425回九州電力株式会社社債	100,000,000	100.04 100,042,000	100.01 100,016,000	0.93	0.28	H29.2.24
28	日本	特殊債券	第179号商工債(3年)	100,000,000	99.98 99,986,000	99.96 99,965,000	0.93	0.14	H29.12.27
29	日本	特殊債券	第89回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	96,624,000	100.71 97,310,030	101.26 97,849,192	0.91	0.95	H61.10.10
30	日本	特殊債券	第81回貸付債権担保住宅金融支援機構債券	91,269,000	101.84 92,948,349	102.34 93,411,083	0.87	1.07	H61.2.10

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成27年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	79.79
地方債証券	2.85
特殊債券	6.44
社債券	9.50
合計	98.58

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの
該当事項はありません。

外国株式マザーファンド

(1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(百万円)	投資比率(%)
株式	アメリカ	2,770	60.93
	イギリス	419	9.22
	スイス	228	5.01
	フランス	187	4.11
	ドイツ	158	3.48
	スペイン	63	1.40
	オランダ	57	1.26
	スウェーデン	57	1.26
	アイルランド	54	1.20
	イタリア	49	1.09
	カナダ	47	1.03
	デンマーク	44	0.97
	オーストラリア	39	0.86
	香港	36	0.78
	ベルギー	33	0.74
	ジャージー	32	0.71
	フィンランド	22	0.48
	バミューダ諸島	18	0.40
	シンガポール	15	0.33
	キュラソー	11	0.24
ケイマン諸島	5	0.11	
小計		4,346	95.61
新株予約権証券	香港	0	0.00
投資証券	アメリカ	126	2.78
	イギリス	17	0.37
	香港	2	0.04
	オーストラリア	1	0.03
	小計	147	3.22
コール・ローン、その他の資産(負債差引後)	日本	53	1.17
合計(純資産総額)		4,546	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。
(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国/ 地域	種 類	通 貨	業 種	銘 柄 名	数 量 (株)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)
1	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	テクノロジー・ハー ドウェアおよび機器	APPLE INC	7,899	128.98 123,459,761	113.29 108,441,280	2.39
2	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	ヘルスケア機器・ サービス	UNITEDHEALTH GROUP INC	3,600	116.34 50,753,092	117.28 51,163,165	1.13
3	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	ソフトウェア・サー ビス	MICROSOFT CORP	8,826	45.01 48,143,697	43.93 46,984,658	1.03
4	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	エネルギー	EXXON MOBIL CORP	5,031	89.27 54,424,903	75.07 45,766,919	1.01
5	ス イ ス	株 式	スイ ス フラン	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	NOVARTIS AG-REG	3,772	95.64 45,548,810	94.20 44,863,006	0.99
6	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	銀行	WELLS FARGO & CO	6,600	55.61 44,476,404	53.54 42,820,649	0.94
7	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	ソフトウェア・サー ビス	VISA INC-CLASS A SHARES	4,844	67.68 39,733,644	72.46 42,533,724	0.94
8	ス イ ス	株 式	スイ ス フラン	食品・飲料・タバコ	NESTLE SA-REG	4,731	71.13 42,488,513	70.90 42,351,126	0.93
9	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	ELI LILLY & CO	4,201	71.02 36,159,089	83.19 42,350,130	0.93
10	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	PFIZER INC	10,437	34.72 43,922,379	32.66 41,306,919	0.91
11	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	電気通信サービス	AT&T INC	9,718	33.33 39,253,678	33.29 39,203,210	0.86
12	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	MERCK & CO. INC.	5,822	58.53 41,296,546	55.37 39,064,086	0.86
13	ス イ ス	株 式	スイ ス フラン	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	ROCHE HOLDING AG- GENUSSCHEIN	1,137	252.26 36,213,845	263.20 37,784,365	0.83
14	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	小売	AMAZON.COM INC	600	417.80 30,377,887	518.01 37,663,471	0.83
15	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	各種金融	JPMORGAN CHASE & CO	4,756	60.38 34,802,716	64.13 36,960,176	0.81
16	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	医薬品・バイオテク ノロジー・ライフサイ エンス	JOHNSON & JOHNSON	3,200	99.83 38,713,616	95.17 36,904,641	0.81
17	ア メ リ カ	株 式	US ド ル	小売	HOME DEPOT INC	2,587	112.49 35,267,188	117.52 36,841,657	0.81

18	アメリカ	株式	USドル	銀行	US BANCORP	7,000	44.73 37,949,492	42.59 36,127,393	0.79
19	フランス	株式	ユーロ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	SANOFI	3,001	92.25 37,670,706	88.44 36,111,472	0.79
20	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	MASTERCARD INC-CLASS A	2,984	87.68 31,707,297	94.08 34,019,433	0.75
21	アメリカ	株式	USドル	各種金融	CITIGROUP INC	5,113	51.72 32,049,759	53.28 33,011,933	0.73
22	アメリカ	株式	USドル	メディア	WALT DISNEY CO/THE	2,653	104.17 33,489,669	102.48 32,946,350	0.72
23	アメリカ	株式	USドル	保険	BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	1,986	147.50 35,498,377	135.74 32,667,660	0.72
24	アメリカ	株式	USドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	GILEAD SCIENCES INC	2,500	111.23 33,697,130	107.78 32,651,951	0.72
25	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	MONDELEZ INTERNATIONAL INC	6,200	36.78 27,633,402	42.80 32,156,324	0.71
26	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	GOOGLE INC-CL A	400	551.16 26,715,827	659.69 31,976,493	0.70
27	アメリカ	株式	USドル	各種金融	BANK OF AMERICA CORP	16,100	16.68 32,553,310	16.36 31,918,327	0.70
28	アメリカ	株式	USドル	食品・飲料・タバコ	ALTRIA GROUP INC	4,800	54.76 31,851,920	54.17 31,508,738	0.69
29	アメリカ	株式	USドル	資本財	GENERAL ELECTRIC CO	10,219	25.15 31,144,211	25.16 31,156,594	0.69
30	アメリカ	株式	USドル	ソフトウェア・サービス	GOOGLE INC-CL C	401	547.64 26,611,612	630.38 30,632,168	0.67

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別及び業種別比率

（平成27年8月31日現在）

種類	業種	投資比率（%）
株式	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	12.82
株式	食品・飲料・タバコ	8.86
株式	ソフトウェア・サービス	7.04
株式	資本財	6.12
株式	銀行	6.03
株式	ヘルスケア機器・サービス	5.48
株式	保険	5.28
株式	各種金融	5.21
株式	小売	4.60
株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.43
株式	エネルギー	4.07

株式	公益事業	3.94
株式	電気通信サービス	3.55
株式	メディア	3.36
株式	家庭用品・パーソナル用品	2.38
株式	食品・生活必需品小売り	1.93
株式	自動車・自動車部品	1.91
株式	素材	1.74
株式	消費者サービス	1.73
株式	耐久消費財・アパレル	1.72
株式	半導体・半導体製造装置	1.31
株式	運輸	1.05
株式	商業・専門サービス	0.82
株式	不動産	0.23
	小計	95.61
新株予約権証券	不動産	0.00
投資証券	不動産	3.22
	合計	98.83

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

外国債券マザーファンド

(1) 投資状況

親投資信託資産の種類別、地域別の投資状況

(平成27年8月31日現在)

資産の種類	国名	時価合計(百万円)	投資比率(%)
-------	----	-----------	---------

国債証券	アメリカ	1,419	45.20
	フランス	368	11.71
	イギリス	295	9.40
	イタリア	282	8.97
	スペイン	149	4.74
	ドイツ	120	3.81
	オランダ	100	3.18
	カナダ	97	3.10
	ベルギー	97	3.10
	メキシコ	45	1.44
	スウェーデン	21	0.67
	シンガポール	21	0.66
	アイルランド	18	0.59
	ポーランド	17	0.56
	オーストラリア	16	0.50
	ノルウェー	12	0.37
	南アフリカ	7	0.22
	小計	3,083	98.21
コール・ローン、その他の資産 (負債差引後)	日本	56	1.79
合計(純資産総額)	-	3,139	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

(小数点以下第3位を四捨五入して算出しております。)

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

a. 評価額上位銘柄（30銘柄）

（平成27年8月31日現在）

	国名	通貨	種類	銘柄名	券面総額 (現地通貨)	簿価単価 (現地通貨) 簿価金額 (円)	時価単価 (現地通貨) 時価金額 (円)	投資 比率 (%)	クー ポン (%)	償還日
1	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	4,650,000	104.86 590,883,619	104.08 586,532,733	18.68	3.13	H29.4.30
2	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	1,700,000	99.02 204,005,582	99.44 204,855,261	6.53	1.13	H31.5.31
3	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	700,000	137.99 117,059,880	131.86 111,857,660	3.56	4.63	H52.2.15
4	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	670,000	131.14 106,478,782	129.52 105,160,855	3.35	4.50	H51.8.15
5	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	500,000	162.08 110,269,690	150.18 102,172,828	3.25	5.50	H41.4.25
6	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	800,000	105.06 101,849,366	105.01 101,806,347	3.24	2.63	H32.11.15
7	スペイン	ユーロ	国債証券	SPANISH GOV'T	500,000	130.71 88,924,598	125.92 85,666,777	2.73	5.40	H35.1.31
8	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	137.82 83,510,060	134.75 81,649,758	2.60	5.50	H40.8.15
9	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	500,000	118.73 80,773,651	115.46 78,547,438	2.50	3.75	H36.9.1
10	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	500,000	116.57 79,308,013	115.26 78,412,466	2.50	4.25	H31.4.25
11	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	320,000	131.93 78,897,932	128.42 76,797,214	2.45	4.25	H48.3.7
12	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	350,000	117.71 76,991,756	115.25 75,382,720	2.40	4.00	H34.3.7
13	ドイツ	ユーロ	国債証券	DEUTSCHLAND REP	500,000	108.87 74,070,383	109.80 74,696,940	2.38	1.75	H34.7.4
14	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	500,000	111.81 76,064,343	109.67 74,611,222	2.38	5.25	H29.8.1
15	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	600,000	101.72 73,960,792	101.05 73,474,841	2.34	1.75	H28.5.31
16	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	500,000	110.18 66,759,765	109.31 66,232,443	2.11	3.63	H32.2.15
17	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	280,000	165.62 63,097,199	158.76 60,482,479	1.93	8.50	H35.4.25
18	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	300,000	152.30 62,165,814	145.62 59,439,171	1.89	6.00	H43.5.1

19	オランダ	ユーロ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	350,000	125.67 59,845,922	123.25 58,692,882	1.87	3.75	H35.1.15
20	ベルギー	ユーロ	国債証券	BELGIAN 0324	300,000	141.85 57,903,394	133.80 54,615,749	1.74	4.50	H38.3.28
21	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	200,000	143.27 53,548,595	138.60 51,803,136	1.65	4.50	H54.12.7
22	イタリア	ユーロ	国債証券	BTPS	300,000	131.36 53,618,524	126.76 51,742,039	1.65	5.00	H37.3.1
23	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	200,000	140.77 52,614,195	136.14 50,883,686	1.62	8.00	H33.6.7
24	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	320,000	112.98 49,190,588	110.79 48,238,429	1.54	4.00	H30.4.25
25	フランス	ユーロ	国債証券	FRANCE O.A.T.	230,000	165.23 51,708,310	149.45 46,769,084	1.49	4.75	H47.4.25
26	スペイン	ユーロ	国債証券	SPANISH GOV'T	300,000	112.04 45,732,487	110.57 45,135,483	1.44	4.10	H30.7.30
27	ベルギー	ユーロ	国債証券	BELGIAN 0325	250,000	129.74 44,134,326	125.36 42,641,204	1.36	4.25	H34.9.28
28	オランダ	ユーロ	国債証券	NETHERLANDS GOVT	200,000	156.37 42,553,309	150.77 41,027,532	1.31	5.50	H40.1.15
29	イギリス	イギリスポンド	国債証券	TREASURY	200,000	105.60 39,471,859	107.52 40,186,675	1.28	2.75	H36.9.7
30	アメリカ	USドル	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	108.55 39,462,550	104.88 38,129,096	1.21	7.25	H28.5.15

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の評価額比率です。

b. 投資有価証券の種類別比率

(平成27年8月31日現在)

種類	投資比率(%)
国債証券	98.21
合計	98.21

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の評価額比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

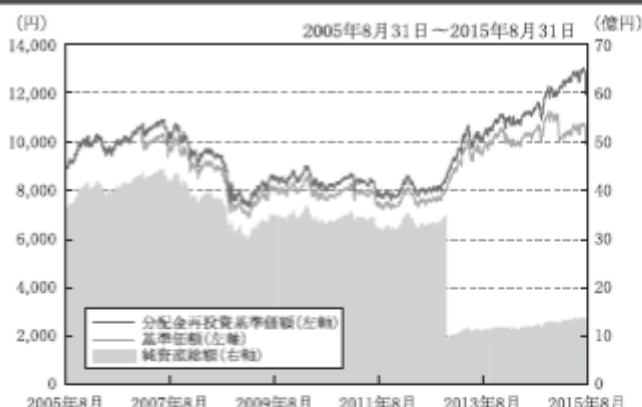
該当事項はありません。

(参考)運用実績

青のライフキャンパス・ファンド(標準型)

2015年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2015年2月	1,100円
2014年2月	310円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
設定来累計	1,980円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

国内株式マザーファンド	銘柄名(銘柄数 78)	業種	比率	
	トヨタ自動車	輸送用機器	1.6%	
	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.0%	
	東日本旅客鉄道	陸運業	0.9%	
国内債券マザーファンド	銘柄名(銘柄数 36)	償還年月日	比率	
	305 10年国債	2019/12/20	5.5%	
	303 10年国債	2019/9/20	2.9%	
	123 5年国債	2020/3/20	2.4%	
外国株式マザーファンド	銘柄名(銘柄数 410 投資信託証券 23)	国	業種	比率
	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー/ソフトウェア	0.4%
	UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア/医療サービス	0.2%
外国債券マザーファンド	銘柄名(銘柄数 56)	国	償還年月日	比率
	US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	2.2%
	US TREASURY N/B 1.125	アメリカ	2019/5/31	0.8%

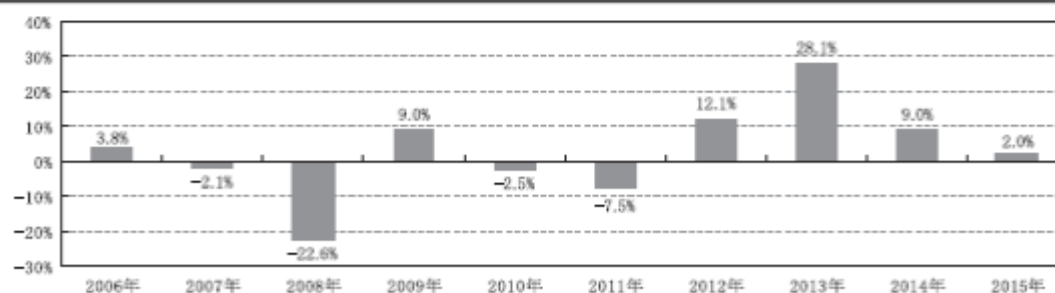
※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

●投資比率

国内株式	36.2%
国内債券	32.9%
外国株式	16.6%
外国債券	11.6%
ユーロ圏、その他	2.6%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。
※外国株式には、投資信託証券を含みます。
※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2015年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

- ◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。
- ◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

2015年8月31日現在

基準価額・純資産の推移



※分配金再投資基準価額は収益分配金(税引前)を再投資したものとみなして計算したものです。
※基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後の値です。

分配の推移(1万口当たり、税引き前)

2015年2月	1,090円
2014年2月	0円
2013年2月	0円
2012年2月	0円
2011年2月	0円
設定来累計	1,560円

主要な資産の状況

●組入上位銘柄

銘柄名(銘柄数)	業種	比率	
国内株式マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 78)			
トヨタ自動車	輸送用機器	2.0%	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.3%	
東日本旅客鉄道	陸運業	1.1%	
日本電産	電気機器	1.1%	
国内債券マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 36)	償還年月日	比率	
305 10年国債	2019/12/20	3.0%	
303 10年国債	2019/9/20	1.6%	
外国株式マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 株式 411 投資信託証券 23)	国	業種	比率
APPLE INC	アメリカ	テクノロジー/ソフトウェア	0.4%
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ	ヘルスケア/サービス	0.2%
外国債券マザーファンド			
銘柄名(銘柄数 56)	国	償還年月日	比率
US TREASURY N/B 3.125	アメリカ	2017/4/30	2.5%
US TREASURY N/B 1.125	アメリカ	2019/5/31	0.9%

※組入上位銘柄の比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

●投資比率

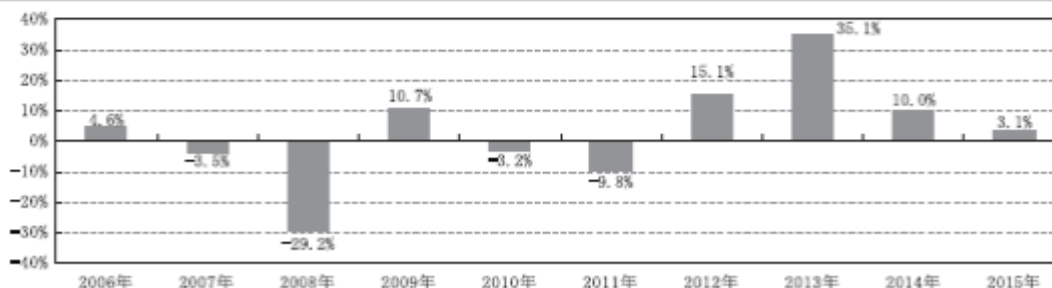
国内株式	47.3%
国内債券	18.2%
外国株式	18.4%
外国債券	13.4%
コール・ローン・その他	2.8%
合計	100.0%

※投資比率はマザーファンドへの投資を通じた実質組入比率です。

※外国株式には、投資信託証券を含みます。

※比率は、表示桁数未満を四捨五入しているため、合計の数値が必ずしも100とはなりません。

年間収益率の推移（暦年ベース）



※ファンドの収益率は分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※2015年は年初から8月末までの収益率を表示しています。

◆運用実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

◆最新の運用状況は委託会社のホームページでご覧いただけます。

第3【ファンドの経理状況】

<追加>

中間財務諸表

1. 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)(以下「中間財務諸表等規則」という。)並びに同規則第38条の3および第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しており、金額は円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、第16期中間計算期間(平成27年2月17日から平成27年8月16日まで)の中間財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、新日本有限責任監査法人による中間監査を受けております。

青のライフキャンパス・ファンド(標準型)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	146,546,709	19,627,368
親投資信託受益証券	1,153,597,653	1,355,356,977
未収利息	40	15
流動資産合計	1,300,144,402	1,374,984,360
資産合計	1,300,144,402	1,374,984,360
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	128,055,825	-
未払解約金	1,003,172	-
未払受託者報酬	542,118	569,552
未払委託者報酬	7,589,562	7,973,636
その他未払費用	54,155	56,897
流動負債合計	137,244,832	8,600,085
負債合計	137,244,832	8,600,085
純資産の部		
元本等		
元本	1,164,143,870	1,274,582,144
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	1,244,300	91,802,131
(分配準備積立金)	7,856,217	7,809,260
元本等合計	1,162,899,570	1,366,384,275
純資産合計	1,162,899,570	1,366,384,275
負債純資産合計	1,300,144,402	1,374,984,360

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位：円)

	第15期中間計算期間 (自 平成26年2月18日 至 平成26年8月17日)	第16期中間計算期間 (自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日)
営業収益		
受取利息	2,525	951
有価証券売買等損益	47,351,553	101,759,324
営業収益合計	47,354,078	101,760,275
営業費用		
受託者報酬	497,657	569,552
委託者報酬	6,967,149	7,973,636
その他費用	49,699	56,897
営業費用合計	7,514,505	8,600,085
営業利益	39,839,573	93,160,190
経常利益	39,839,573	93,160,190
中間純利益	39,839,573	93,160,190
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	85,910	334,339
期首剰余金又は期首欠損金 ()	7,484,581	1,244,300
剰余金増加額又は欠損金減少額	25,874	220,580
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	25,874	7,529
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	213,051
剰余金減少額又は欠損金増加額	167,291	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	167,291	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金 ()	32,127,665	91,802,131

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、平成27年2月17日から平成27年8月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,164,143,870口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,274,582,144口

2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 1,244,300円	-
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9989円 (1万口当たり純資産額 9,989円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0720円 (1万口当たり純資産額 10,720円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
1 中間貸借対照表(又は貸借対照表)計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表(又は貸借対照表)の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第15期 （自 平成26年2月18日 至 平成27年2月16日）	第16期中間計算期間 （自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日）
期首元本額		1,127,012,759 円	1,164,143,870 円
期中追加設定元本額		46,233,343 円	118,076,329 円
期中一部解約元本額		9,102,232 円	7,638,055 円

2 デリバティブ取引関係

第15期（自 平成26年2月18日 至 平成27年2月16日）

該当事項はありません。

第16期中間計算期間（自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日）

該当事項はありません。

赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)

(1) 中間貸借対照表

(単位:円)

	第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	137,518,262	23,780,852
親投資信託受益証券	1,136,555,104	1,351,149,024
未収利息	37	19
流動資産合計	1,274,073,403	1,374,929,895
資産合計	1,274,073,403	1,374,929,895
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	124,489,562	-
未払受託者報酬	527,590	565,312
未払委託者報酬	7,386,196	7,914,231
その他未払費用	52,699	56,467
流動負債合計	132,456,047	8,536,010
負債合計	132,456,047	8,536,010
純資産の部		
元本等		
元本	1,142,106,081	1,250,769,189
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金()	488,725	115,624,696
(分配準備積立金)	82,112,585	81,691,329
元本等合計	1,141,617,356	1,366,393,885
純資産合計	1,141,617,356	1,366,393,885
負債純資産合計	1,274,073,403	1,374,929,895

(2) 中間損益及び剰余金計算書

(単位:円)

	第15期中間計算期間 (自平成26年2月18日 至平成26年8月17日)	第16期中間計算期間 (自平成27年2月17日 至平成27年8月16日)
営業収益		
受取利息	2,127	1,093
有価証券売買等損益	54,061,818	124,593,920
営業収益合計	54,063,945	124,595,013
営業費用		
受託者報酬	479,559	565,312
委託者報酬	6,713,829	7,914,231
その他費用	47,892	56,467
営業費用合計	7,241,280	8,536,010
営業利益	46,822,665	116,059,003
経常利益	46,822,665	116,059,003
中間純利益	46,822,665	116,059,003
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額	228,072	360,712
期首剰余金又は期首欠損金()	32,220,605	488,725
剰余金増加額又は欠損金減少額	415,803	415,130
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	415,803	2,090
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	413,040
剰余金減少額又は欠損金増加額	56,039	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	56,039	-
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金()	14,733,752	115,624,696

(3) 中間注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。
3 その他	当ファンドの前計算期間の期末が休日のため、当中間計算期間は、平成27年2月17日から平成27年8月16日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
1 計算期間の末日における受益権の総数 1,142,106,081口	1 中間計算期間の末日における受益権の総数 1,250,769,189口

2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 488,725円	-
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 0.9996円 (1万口当たり純資産額 9,996円)	2 中間計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産額 1.0924円 (1万口当たり純資産額 10,924円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第15期 (平成27年2月16日現在)	第16期中間計算期間 (平成27年8月16日現在)
1 中間貸借対照表(又は貸借対照表)計上額、時価及びその差額	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	証券投資信託では、金融商品は原則として時価評価されるため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 中間貸借対照表(又は貸借対照表)の科目ごとの時価の算定方法	親投資信託受益証券については、(重要な会計方針に係る事項に関する注記)の1運用資産の評価基準及び評価方法に記載の通りです。 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務については、時価が帳簿価額と近似しているため帳簿価額を時価としております。	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれることがあります。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。	同左

（その他の注記）

1 元本の移動

項 目	期 別	第15期 （自 平成26年2月18日 至 平成27年2月16日）	第16期中間計算期間 （自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日）
期首元本額		1,144,393,402 円	1,142,106,081 円
期中追加設定元本額		19,585,121 円	115,090,144 円
期中一部解約元本額		21,872,442 円	6,427,036 円

2 デリバティブ取引関係

第15期（自 平成26年2月18日 至 平成27年2月16日）

該当事項はありません。

第16期中間計算期間（自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日）

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの状況

以下に記載した情報は監査の対象外であります。

当ファンドは「国内株式マザーファンド」、「国内債券マザーファンド」、「外国株式マザーファンド」、及び「外国債券マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンド受益証券です。

（1）貸借対照表

国内株式マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成27年2月16日現在）	（平成27年8月16日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		155,077,632	118,118,774
株式		8,980,969,490	9,733,716,410
未収入金		136,442,210	98,724,725
未収配当金		12,369,400	7,021,000
未収利息		42	32
流動資産合計		9,284,858,774	9,957,580,941
資産合計		9,284,858,774	9,957,580,941
負債の部			
流動負債			
未払金		136,155,400	94,838,035
流動負債合計		136,155,400	94,838,035
負債合計		136,155,400	94,838,035
純資産の部			
元本等			
元本		11,129,724,854	10,137,379,262
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,981,021,480	274,636,356
元本等合計		9,148,703,374	9,862,742,906
純資産合計		9,148,703,374	9,862,742,906
負債純資産合計		9,284,858,774	9,957,580,941

国内債券マザーファンド

（単位：円）

科 目	対象年月日	（平成27年2月16日現在）	（平成27年8月16日現在）
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		77,463,237	79,196,631
国債証券		8,447,144,590	8,577,027,270
地方債証券		308,190,000	305,543,337
特殊債券		612,406,664	690,358,972

社債券	917,832,000	1,018,053,880
未収利息	28,543,368	29,913,827
前払費用	6,850,865	5,962,974
流動資産合計	10,398,430,724	10,706,056,891
資産合計	10,398,430,724	10,706,056,891
負債の部		
負債合計	-	-
純資産の部		
元本等		
元本	7,779,565,650	7,920,572,921
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	2,618,865,074	2,785,483,970
元本等合計	10,398,430,724	10,706,056,891
純資産合計	10,398,430,724	10,706,056,891
負債純資産合計	10,398,430,724	10,706,056,891

外国株式マザーファンド

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成27年2月16日現在)	(平成27年8月16日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		8,736,749	70,296,422
コール・ローン		34,976,130	10,185,973
株式		4,452,441,230	4,678,917,433
新株予約権証券		62,945	41,030
投資証券		192,989,012	155,928,839
未収入金		-	174,316,549
未収配当金		7,203,243	8,999,588
未収利息		9	2
流動資産合計		4,696,409,318	5,098,685,836
資産合計		4,696,409,318	5,098,685,836
負債の部			
流動負債			
未払金		2,991,339	197,703,634
流動負債合計		2,991,339	197,703,634
負債合計		2,991,339	197,703,634
純資産の部			
元本等			
元本		2,677,073,720	2,652,587,840
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		2,016,344,259	2,248,394,362
元本等合計		4,693,417,979	4,900,982,202
純資産合計		4,693,417,979	4,900,982,202
負債純資産合計		4,696,409,318	5,098,685,836

外国債券マザーファンド

(単位：円)

科 目	対象年月日	(平成27年2月16日現在)	(平成27年8月16日現在)
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
預金		-	1,821,881
コール・ローン		14,513,953	18,221,738
国債証券		2,618,975,826	3,183,436,644
未収利息		29,830,271	29,606,730
前払費用		7,699,607	5,445,623
流動資産合計		2,671,019,657	3,238,532,616
資産合計		2,671,019,657	3,238,532,616
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		973,511,238	1,145,570,481
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		1,697,508,419	2,092,962,135
元本等合計		2,671,019,657	3,238,532,616
純資産合計		2,671,019,657	3,238,532,616
負債純資産合計		2,671,019,657	3,238,532,616

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1 運用資産の評価基準 及び評価方法	<p>(1)株式、新株予約権証券、投資証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、市場価額のある有価証券についてはその最終相場（計算日に最終相場のない場合には、直近の日の最終相場又は気配相場）で評価しております。</p> <p>(2)国債証券、地方債証券、特殊債券、社債券 原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として、市場価額のあるものについてはその終値（終値のないものについてはそれに準ずる価額）、金融商品取引所に上場されていないものについては、以下のいずれかから入手した価額で評価しております。 日本証券業協会発表の売買参考統計値（平均値）値段 金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない） 価額情報会社の提供する価額 なお、買付にかかる約定日から1年以内で償還を迎える公社債等（償還日の前年応答日が到来したものを含む。）で価格変動性が限定的であり、償却原価法による評価方法が合理的かつ受益者の利害を害しないと投資信託委託会社が判断した場合には、当該方式によって評価しております。</p>
2 外貨建資産・負債の本邦通貨 への換算基準	<p>信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p>

3 費用・収益の計上基準	<p>(1)受取配当金 国内有価証券については、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 外国有価証券については、原則として配当落ち日において、その金額が確定している場合には当該金額を計上し、未だ確定していない場合には、入金日基準で計上しております。</p> <p>(2)有価証券売買等損益、為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
--------------	--

（貸借対照表に関する注記）

（平成27年2月16日現在）	（平成27年8月16日現在）
1 計算期間の末日における受益権の総数 国内株式マザーファンド 11,129,724,854 □ 国内債券マザーファンド 7,779,565,650 □ 外国株式マザーファンド 2,677,073,720 □ 外国債券マザーファンド 973,511,238 □	1 計算期間の末日における受益権の総数 国内株式マザーファンド 10,137,379,262 □ 国内債券マザーファンド 7,920,572,921 □ 外国株式マザーファンド 2,652,587,840 □ 外国債券マザーファンド 1,145,570,481 □
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 国内株式マザーファンド 1,981,021,480 円	2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損 国内株式マザーファンド 274,636,356 円
3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 国内株式マザーファンド 1口当たり純資産額 0.8220円 （1万口当たり純資産額 8,220円） 国内債券マザーファンド 1口当たり純資産額 1.3366円 （1万口当たり純資産額 13,366円） 外国株式マザーファンド 1口当たり純資産額 1.7532円 （1万口当たり純資産額 17,532円） 外国債券マザーファンド 1口当たり純資産額 2.7437円 （1万口当たり純資産額 27,437円）	3 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額 国内株式マザーファンド 1口当たり純資産額 0.9729円 （1万口当たり純資産額 9,729円） 国内債券マザーファンド 1口当たり純資産額 1.3517円 （1万口当たり純資産額 13,517円） 外国株式マザーファンド 1口当たり純資産額 1.8476円 （1万口当たり純資産額 18,476円） 外国債券マザーファンド 1口当たり純資産額 2.8270円 （1万口当たり純資産額 28,270円）

(その他の注記)

1 元本の移動

対象年月日	(平成27年2月16日現在)	(平成27年8月16日現在)
国内株式マザーファンド		
期首元本額	11,917,179,820 円	11,129,724,854 円
期中追加設定元本額	606,194,084 円	70,745,730 円
期中一部解約元本額	1,393,649,050 円	1,063,091,322 円
期末元本額	11,129,724,854 円	10,137,379,262 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	505,667,114 円	535,443,198 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	653,893,116 円	689,624,417 円
T & D 国内株式オープンSA(適格機関投資家専用)	9,970,164,624 円	8,912,311,647 円
合計	11,129,724,854 円	10,137,379,262 円
国内債券マザーファンド		
期首元本額	7,777,820,683 円	7,779,565,650 円
期中追加設定元本額	946,123,637 円	394,132,243 円
期中一部解約元本額	944,378,670 円	253,124,972 円
期末元本額	7,779,565,650 円	7,920,572,921 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	293,830,277 円	323,594,397 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	161,456,623 円	176,338,683 円
T & D 国内債券オープン(非課税適格機関投資家専用)	2,585,552,587 円	2,508,082,792 円
T & D 国内債券オープンSA(適格機関投資家専用)	4,738,726,163 円	4,912,557,049 円
合計	7,779,565,650 円	7,920,572,921 円
外国株式マザーファンド		
期首元本額	4,033,911,566 円	2,677,073,720 円
期中追加設定元本額	21,909,652 円	64,378,795 円
期中一部解約元本額	1,378,747,498 円	88,864,675 円
期末元本額	2,677,073,720 円	2,652,587,840 円
元本の内訳*		
青のライフキャンパス・ファンド(標準型)	119,982,551 円	128,506,247 円
赤のライフキャンパス・ファンド(積極型)	129,304,930 円	140,669,858 円

T & D外国株オープン （非課税適格機関投資 家専用）	426,227,487 円	416,967,499 円
T & D外国株式オープ ンS A（適格機関投資 家専用）	2,001,558,752 円	1,966,444,236 円
合計	2,677,073,720 円	2,652,587,840 円
外国債券マザーファンド		
期首元本額	1,027,236,554 円	973,511,238 円
期中追加設定元本額	85,395,623 円	175,964,246 円
期中一部解約元本額	139,120,939 円	3,905,003 円
期末元本額	973,511,238 円	1,145,570,481 円
元本の内訳*		
青のライフキャンバ ス・ファンド（標準 型）	49,149,809 円	56,453,344 円
赤のライフキャンバ ス・ファンド（積極 型）	57,059,678 円	64,363,213 円
T & D外国債券オープ ン（非課税適格機関投 資家専用）	115,042,990 円	243,715,692 円
T & D外国債券オープ ンS A（適格機関投資 家専用）	752,258,761 円	781,038,232 円
合計	973,511,238 円	1,145,570,481 円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2 デリバティブ取引関係

（自 平成26年2月18日 至 平成27年2月16日）

該当事項はありません。

（自 平成27年2月17日 至 平成27年8月16日）

該当事項はありません。

2 ファンドの現況

純資産額計算書

（平成27年8月31日現在）

青のライフキャンパス・ファンド（標準型）

資産総額	1,310,961,442 円
負債総額	709,708 円
純資産総額（ - ）	1,310,251,734 円
発行済数量	12,788,503,678 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0248 円

赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）

資産総額	1,295,258,519 円
負債総額	703,975 円
純資産総額（ - ）	1,294,554,544 円
発行済数量	1,252,332,323 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.0337 円

（参考）国内株式マザーファンド

資産総額	9,189,639,992 円
負債総額	66,441,679 円
純資産総額（ - ）	9,123,198,313 円
発行済数量	10,113,504,366 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	0.9021 円

（参考）国内債券マザーファンド

資産総額	11,217,196,768 円
負債総額	503,305,840 円
純資産総額（ - ）	10,713,890,928 円
発行済数量	7,920,572,921 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.3527 円

（参考）外国株式マザーファンド

資産総額	4,744,834,816 円
負債総額	199,613,107 円
純資産総額（ - ）	4,745,398,074 円
発行済数量	2,650,859,444 口
1 単位当たり純資産額（ / ）	1.7148 円

（参考）外国債券マザーファンド

資産総額	3,148,101,194 円
------	-----------------

負債総額	8,626,740 円
純資産総額(-)	3,139,474,454 円
発行済数量	1,144,516,280 口
1 単位当たり純資産額(/)	2.7431 円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1 委託会社等の概況

<訂正前>

(1) 資本金の額

平成27年2月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

<訂正後>

(1) 資本金の額

平成27年8月末日現在の資本金の額	11億円
会社が発行する株式の総数	2,294,100株
発行済株式総数	1,082,500株

(2) 会社の機構

<訂正前>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成27年2月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

<訂正後>

経営体制

(略)

投資信託運用の意思決定と運用の流れ

(略)

会社の機構は平成27年8月末日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 事業の内容及び営業の概況

<更新後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務および第二種金融商品取引業を行っています。

委託会社の運用する証券投資信託は平成27年8月末日現在、184本であり、その純資産総額の合計は668,174百万円です（ただし、親投資信託を除きます。）。

種類	本数	純資産総額
追加型株式投資信託	144本	520,368百万円
単位型株式投資信託	26本	93,896百万円
追加型公社債投資信託	1本	16,808百万円
単位型公社債投資信託	13本	37,102百万円
合計	184本	668,174百万円

[次へ](#)

3 委託会社等の経理状況

<更新後>

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第34期 (平成26年3月31日現在)		第35期 (平成27年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(資産の部)					
流動資産					
1. 預金			5,057,972		5,145,515
2. 有価証券			2,000,000		2,000,000
3. 前払費用			68,916		61,184
4. 未収入金			-		6,658
5. 未収委託者報酬			578,201		615,656
6. 未収運用受託報酬			400,065		391,340
7. 繰延税金資産			96,193		75,393
8. その他			5,698		5,637
流動資産計			8,207,047		8,301,386
固定資産					
1. 有形固定資産			68,305		59,952
(1) 建物	1	43,178		37,148	
(2) 器具備品	1	24,230		21,907	
(3) その他		897		897	
2. 無形固定資産			50,257		49,602
(1) 電話加入権		2,862		2,862	
(2) ソフトウェア		45,793		41,803	
(3) ソフトウェア仮勘定		1,601		4,935	
3. 投資その他の資産			483,292		521,449
(1) 投資有価証券		187,596		107,398	
(2) 関係会社株式		5,386		5,386	
(3) 長期差入保証金		141,107		247,966	
(4) 繰延税金資産		148,738		154,137	
(5) その他		463		6,561	
固定資産計			601,855		631,004
資産合計			8,808,902		8,932,390

区分	注記 番号	第34期 (平成26年3月31日現在)		第35期 (平成27年3月31日現在)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 預り金			60,329		240,063
2. 未払金			415,875		274,749
(1) 未払収益分配金		665		789	
(2) 未払償還金		5,658		5,658	
(3) 未払手数料		197,992		222,619	
(4) その他未払金		211,559		45,681	
3. 未払費用			354,021		350,246
4. 未払法人税等			18,326		18,393
5. 未払消費税等			23,294		56,005
6. 賞与引当金			203,351		174,657
7. 役員賞与引当金			26,000		10,000
流動負債計			1,101,200		1,124,115
固定負債					
1. 退職給付引当金			374,966		402,572
2. 役員退職慰労引当金			20,830		26,197
固定負債計			395,797		428,770
負債合計			1,496,997		1,552,885
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金			1,100,000		1,100,000
2. 資本剰余金			277,667		277,667
(1) 資本準備金		277,667		277,667	
3. 利益剰余金			5,936,462		6,002,917
(1) 利益準備金		175,000		175,000	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,137,790		3,137,790	
繰越利益剰余金		2,623,672		2,690,127	
株主資本計			7,314,130		7,380,585
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			2,225		1,080
評価・換算差額等計			2,225		1,080
純資産合計			7,311,904		7,379,505
負債純資産合計			8,808,902		8,932,390

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第34期 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		第35期 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業収益					
1. 委託者報酬			4,889,793		4,328,295
2. 運用受託報酬			1,810,078		1,839,106
3. その他営業収益			7,865		-
営業収益計			6,707,737		6,167,402
営業費用					
1. 支払手数料			2,234,424		2,095,803
2. 広告宣伝費			26,770		3,774
3. 調査費			1,461,086		1,493,527
(1) 調査費		25,526		58,662	
(2) 委託調査費		1,072,157		1,058,869	
(3) 情報機器関連費		361,948		374,671	
(4) 図書費		1,453		1,323	
4. 委託計算費			170,888		160,922
5. 営業雑経費			155,892		157,361
(1) 通信費		8,354		8,310	
(2) 印刷費		101,645		97,950	
(3) 協会費		9,917		8,979	
(4) 諸会費		3,284		3,449	
(5) 紹介手数料		32,689		38,671	
営業費用計			4,049,062		3,911,389
一般管理費					
1. 給料			1,200,292		1,216,378
(1) 役員報酬		66,804		66,804	
(2) 給料・手当		1,084,917		1,101,744	
(3) 賞与		48,571		47,829	
2. 法定福利費			166,706		169,024
3. 退職金			4,438		3,571
4. 福利厚生費			2,842		3,044
5. 交際費			3,395		5,279
6. 旅費交通費			20,598		21,542
7. 事務委託費			96,003		83,048
8. 租税公課			18,879		17,845
9. 不動産賃借料			159,588		159,588
10. 退職給付費用			59,465		59,085
11. 役員退職慰労引当金繰入			5,366		5,366
12. 賞与引当金繰入			203,351		174,657
13. 役員賞与引当金繰入			26,000		10,000
14. 固定資産減価償却費			49,718		43,984
15. 諸経費			103,673		119,940
一般管理費計			2,120,323		2,092,356
営業利益			538,351		163,656

区分	注記 番号	第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
		内訳 (千円)	金額 (千円)	内訳 (千円)	金額 (千円)
営業外収益					
1. 受取配当金	1		2,187		1,633
2. 有価証券利息			1,465		1,396
3. 受取利息			635		772
4. 時効成立分配金・償還金			-		291
5. その他			11		7
営業外収益計			4,299		4,101
営業外費用					
1. 為替差損			1,301		5,549
2. 雑損失			127		1,694
営業外費用計			1,429		7,244
經常利益			541,222		160,513
特別利益					
1. 固定資産売却益	2		158		122
2. 投資有価証券売却益			1,552		14,779
特別利益計			1,710		14,901
特別損失					
1. 固定資産除却損	3		131		-
2. 投資有価証券売却損			978		18,299
3. 本社移転費用			-		14,743
特別損失計			1,110		33,043
税引前当期純利益			541,822		142,371
法人税、住民税及び事業税			175,594		61,231
法人税等調整額			58,341		14,684
当期純利益			307,885		66,454

(3) 株主資本等変動計算書

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金		株主資本 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計		その他利益剰余金	利益剰余金 合計		
				別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,315,787	5,628,577	7,006,245
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						307,885	307,885	307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	307,885	307,885	307,885
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証券評価差 額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	599	599	7,006,844
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			307,885
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)	2,825	2,825	2,825
当期変動額合計	2,825	2,825	305,059
当期末残高	2,225	2,225	7,311,904

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株 主 資 本							株主資本 合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金 合計	
		資本準備 金	資本剰余 金合計	利益準備 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,623,672	5,936,462	7,314,130
当期変動額								
剰余金の配当								
当期純利益						66,454	66,454	66,454
株主資本以外 の 項目の当期変 動 額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	66,454	66,454	66,454
当期末残高	1,100,000	277,667	277,667	175,000	3,137,790	2,690,127	6,002,917	7,380,585

	評価・換算差額等		純資産 合 計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,225	2,225	7,311,904
当期変動額			
剰余金の配当			-
当期純利益			66,454
株主資本以外 の 項目の当期変 動 額(純額)	1,145	1,145	1,145
当期変動額合計	1,145	1,145	67,600
当期末残高	1,080	1,080	7,379,505

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～18年

器具備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法（期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により、期末要支給額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、翌事業年度に本社を移転することを決定し、本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務の見積り額が111百万円増加しております。また、原状回復費用として償却を行っていた長期差入保証金について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の一般管理費が23百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

注記事項

（貸借対照表関係）

第34期 (平成26年3月31日現在)	第35期 (平成27年3月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 91,273千円 器具備品 147,915千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 建物 97,303千円 器具備品 159,980千円

（損益計算書関係）

第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社からの受取配当金 263千円	_____
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 158千円	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具備品 122千円
3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 器具備品 131千円	_____

（株主資本等変動計算書関係）

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数（千株）	当事業年度増加 株式数（千株）	当事業年度減少 株式数（千株）	当事業年度末 株式数（千株）
普通株式	1,082	-	-	1,082
合計	1,082	-	-	1,082

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、資金運用については原則として預金等の資産を中心に投資する方針であり、有価証券の取得を行う場合には、投機的な取引は行いません。

また、資金調達については、主に金融機関からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は顧客の信用リスクに晒されておりますが、主に信託銀行により分別管理が行われている信託財産から支弁されており、当該リスクの影響は軽微であります。

有価証券は、短期の譲渡性預金であり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

投資有価証券及び関係会社株式は、主に非上場株式、子会社株式及び投資信託であります。非上場株式及び子会社株式は業務上の関係維持を目的として保有しており、定期的に発行体の財務状況等の把握を行っております。投資信託は当社が設定する投資信託を商品性の維持等を目的に取得しているものであり、市場価格等の変動リスクは軽微であります。

長期差入保証金については、主に本社ビルの賃貸借契約に基づき差入れたものであり、信用リスクの影響は軽微であります。

未払金、未払費用は、ほとんどが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社は、「リスク管理基本方針」にて各種リスクの基本的考え方を定めており、「財務リスク管理規程」によって、財務リスク（資金繰りリスク、信用リスク）の管理方法を定めています。財務リスクの状況は、月次で開催されるリスク管理委員会にてモニタリングが行われます。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）参照のこと。）。

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,057,972	5,057,972	-
(2) 有価証券			
その他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収委託者報酬	578,201	578,201	-
(4) 未収運用受託報酬	400,065	400,065	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	125,396	125,396	-
資産計	8,161,636	8,161,636	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(665)	(665)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(197,992)	(197,992)	-
その他未払金	(211,559)	(211,559)	-
(2) 未払費用	(354,021)	(354,021)	-
負債計	(769,897)	(769,897)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	141,107
合計	208,693

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,057,972	-	-
有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収委託者報酬	578,201	-	-
未収運用受託報酬	400,065	-	-
投資有価証券			
其他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	6,220	80,252	38,923
合計	8,042,460	80,252	38,923

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 預金	5,145,515	5,145,515	-
(2) 有価証券			
其他有価証券	2,000,000	2,000,000	-
(3) 未収入金	6,658	6,658	-
(4) 未収委託者報酬	615,656	615,656	-
(5) 未収運用受託報酬	391,340	391,340	-
(6) 投資有価証券			
其他有価証券	45,198	45,198	-
資産計	8,204,369	8,204,369	-
(1) 未払金			
未払収益分配金	(789)	(789)	-
未払償還金	(5,658)	(5,658)	-
未払手数料	(222,619)	(222,619)	-
其他未払金	(45,681)	(45,681)	-
(2) 未払費用	(350,246)	(350,246)	-
負債計	(624,995)	(624,995)	-

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収入金、未収委託者報酬及び未収運用受託報酬

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券(譲渡性預金)及び投資有価証券(投資信託)

譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、投資信託は公表されている基準価額によっております。

負債

(1) 未払金及び未払費用

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	62,200
子会社株式	5,386
長期差入保証金	247,966
合計	315,552

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超
預金	5,145,515	-	-
有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	2,000,000	-	-
未収入金	6,658	-	-
未収委託者報酬	615,656	-	-
未収運用受託報酬	391,340	-	-
投資有価証券			
その他有価証券のうち 満期があるもの(その他)	-	25,010	20,188
合計	8,159,171	25,010	20,188

(有価証券関係)

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は59,878千円であり、売却益の合計額は1,552千円、売却損の合計額は978千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	56,700	68,005	11,305
	小計	56,700	68,005	11,305
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,072,154	2,057,390	14,764
	小計	2,072,154	2,057,390	14,764
合計		2,128,854	2,125,396	3,458

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

その他有価証券の当事業年度中の売却額は206,953千円であり、売却益の合計額は14,779千円、売却損の合計額は18,299千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：千円）

	種類(*)	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	(1) その他の証券	15,326	18,181	2,854
	小計	15,326	18,181	2,854
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	(1) その他の証券	2,031,468	2,027,016	4,451
	小計	2,031,468	2,027,016	4,451
合計		2,046,795	2,045,198	1,596

(*) 当事業年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

（退職給付関係）

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	362,699千円
退職給付費用	51,813千円
退職給付の支払額	39,547千円
退職給付引当金の期末残高	374,966千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	374,966千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,966千円

退職給付引当金	374,966千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	374,966千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	51,813千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	7,652千円
--------------	---------

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。なお、従業員の一部について平成16年7月より確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を開始しました。

当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	374,966千円
退職給付費用	50,270千円
退職給付の支払額	22,664千円
退職給付引当金の期末残高	402,572千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職一時金制度の退職給付債務	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

退職給付引当金	402,572千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	402,572千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	50,270千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

確定拠出制度への要拠出額	8,815千円
--------------	---------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第34期（平成26年3月31日現在）	第35期（平成27年3月31日現在）
	（単位：千円）	（単位：千円）
（繰延税金資産）		
賞与引当金	72,474	57,811
未払事業税	5,734	2,927
未払社会保険料	10,404	9,035
退職給付引当金	141,062	138,855
子会社株式評価損	1,451	1,317
連結納税加入に伴う有価証券 時価評価益	23,363	21,200
減価償却超過額否認	4,418	3,538
長期差入保証金	-	11,227
繰越欠損金	2,468	-
その他有価証券評価差額金	1,232	516
その他	10,831	5,619
小計	273,443	252,048
評価性引当額	28,511	22,517
繰延税金資産計	244,931	229,530
繰延税金資産の純額	244,931	229,530

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

第34期（平成26年3月31日現在）		第35期（平成27年3月31日現在）	
法定実効税率	38.0 %	法定実効税率	35.6 %
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3 %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	- %
住民税均等割	0.4 %	住民税均等割	1.6 %
評価性引当額	0.1 %	評価性引当額	4.2 %
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	14.9 %
その他	1.4 %	その他	2.0 %
税効果会計適用後の法人税率の負担率	43.2 %	税効果会計適用後の法人税率の負担率	53.3 %

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）、「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれるものについては32.3%となります。この税率変更により、繰延税金資産の純額は21百万円減少し、法人税等調整額が21百万円増加しております。

（資産除去債務関係）

1．当該資産除去債務の概要

本社の賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

当社は、資産除去債務の負債計上に代えて、賃貸借契約に関連する長期差入保証金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	第34期 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	第35期 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
期首残高	52,188千円	52,188千円
見積りの変更による増加額	-	111,444
資産除去債務の履行による減少額	-	-
期末残高	52,188	163,632

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

第34期（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

第35期（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（関連当事者との取引）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

第34期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	141,057
							連結納税に伴う支払予定額(*2)	163,840	未払金	163,840

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社へ支払う金額であります。

第35期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	(株)T&Dホールディングス	東京都港区	207,111	持株会社	(被所有)直接 100	経営管理 役員の兼任	賃借契約に係る敷金の差入(*1)	-	長期差入保証金	116,711
							連結納税に伴う受取予定額(*2)	6,658	未収入金	6,658

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 長期差入保証金については、床面積を基準に決定しております。

(*2) 連結法人税額のうち当社の個別帰属額であり、連結納税親会社から受け取る金額であります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社T & Dホールディングス（東京証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

第34期 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		第35期 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	6,754.64円	1株当たり純資産額	6,817.09円
1株当たり当期純利益金額	284.42円	1株当たり当期純利益金額	61.39円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
当期純利益(千円)	307,885	当期純利益(千円)	66,454
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	普通株主に帰属しない金額(千円)	-

普通株式に係る当期純利益(千円)	307,885	普通株式に係る当期純利益(千円)	66,454
期中平均株式数(千株)	1,082	期中平均株式数(千株)	1,082

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1 名称、資本金の額及び事業の内容

<訂正前>

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成26年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成26年9月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成26年9月末日現在)	事業の内容
株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社	11,069	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

平成27年9月11日より取扱いを開始します。

<訂正後>

(1) 受託会社

三菱UFJ信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 324,279百万円（平成27年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<信託事務の一部委託先>

日本マスタートラスト信託銀行株式会社

- ・ 資本金の額 10,000百万円（平成27年3月末日現在）
- ・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (単位：百万円) (平成27年3月末日現在)	事業の内容
-----	------------------------------------	-------

株式会社SBI証券	47,937	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
野村證券株式会社	10,000	
PWM日本証券株式会社	3,000	
楽天証券株式会社	7,495	
高木証券株式会社	11,069	
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,711,958	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

3 資本関係

<訂正前>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年2月末日現在、該当事項はありません。

<訂正後>

(持株比率5.0%以上を記載します。)

平成27年8月末日現在、該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月1日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小澤 裕治
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているT & Dアセットマネジメント株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、T & Dアセットマネジメント株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月14日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成27年2月17日から平成27年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、青のライフキャンパス・ファンド（標準型）の平成27年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年2月17日から平成27年8月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成27年10月14日

T & Dアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	蒲谷 剛史
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	伊藤 雅人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成27年2月17日から平成27年8月16日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、赤のライフキャンパス・ファンド（積極型）の平成27年8月16日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成27年2月17日から平成27年8月16日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

T & Dアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)